

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ビーイング

**【英訳名】** Being Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末広 雅洋

**【本店の所在の場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,152,637	1,528,319	5,077,585
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△12,855	274,409	326,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△18,586	173,842	102,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△16,662	169,187	108,380
純資産額 (千円)	3,167,196	3,366,119	3,275,196
総資産額 (千円)	6,501,379	7,146,099	6,933,936
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.36	22.21	13.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	47.1	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,834	558,059	415,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,084	162,204	380,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△91,422	△76,346	△111,819
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,444,000	3,520,206	2,876,211

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループでは、前連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけており、当第1四半期連結累計期間においても研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。

売上面では、昨年10月に主力商品のバージョンアップ版を投入したことから、当第1四半期連結累計期間においても更新需要を着実に取り込み、堅調な販売が続いております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して32.6%増加し1,528百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発や商品開発に積極的に資金を投下しております。この結果、経常利益は274百万円(前年同期は経常損失12百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、173百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### (建設関連事業)

建設関連事業につきましては、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia(ガイア)10』を投入したことにより、当第1四半期連結累計期間においてもバージョンアップ効果が継続しております。比較期間である前第1四半期連結累計期間が、バージョンアップ前の販売が低調であった期間ということもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して41.5%増加し1,094百万円となりました。

利益面では、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は201百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

#### (設備関連事業)

設備関連事業につきましては、前期から取り組んできた販売店とのリレーション強化の効果が現れ、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して14.3%増加し433百万円となりました。

利益面では、販売促進費などのコスト見直しを進めた効果もあり、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は69百万円(前年同期比363.9%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が660百万円増加し、受取手形及び売掛金が258百万円、有価証券が200百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、7,146百万円となりました。

負債は、前受収益及び長期前受収益が48百万円、未払金を含むその他の流動負債が111百万円それぞれ増加し、賞与引当金が75百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて121百万円増加し、3,779百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により173百万円増加し、配当により78百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、3,366百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1ポイント下降し、47.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは558百万円の増加（前年同四半期は268百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益274百万円の計上、前受収益及び長期前受収益の増加額48百万円、売上債権の減少額258百万円などの収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは162百万円の増加（前年同四半期は74百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円、定期預金の預け入れによる支出16百万円（純額）、関係会社貸付けによる支出10百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の減少（前年同四半期は91百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて643百万円増加し、3,520百万円となりました。

## (4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。当第1四半期連結累計期間は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,257,600	8,257,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,200	78,252	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	78,252	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 59株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	431,100	—	431,100	5.22
計	—	431,100	—	431,100	5.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,493,011	4,153,806
受取手形及び売掛金	※1 1,069,857	※1 811,148
有価証券	456,309	255,982
商品及び製品	5,174	2,693
原材料及び貯蔵品	9,876	7,655
その他	217,953	237,101
貸倒引当金	△300	△450
流動資産合計	5,251,883	5,467,937
固定資産		
有形固定資産	227,645	227,358
無形固定資産		
のれん	225,161	219,884
その他	22,932	27,216
無形固定資産合計	248,094	247,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,002
繰延税金資産	761,895	749,256
その他	444,040	454,520
貸倒引当金	△2,002	△2,077
投資その他の資産合計	1,206,312	1,203,702
固定資産合計	1,682,052	1,678,162
資産合計	6,933,936	7,146,099



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,197	159,796
未払法人税等	85,509	93,817
前受収益	900,223	934,856
賞与引当金	202,896	127,664
その他	349,280	461,047
流動負債合計	1,681,107	1,777,183
固定負債		
退職給付に係る負債	602,589	613,257
長期前受収益	1,369,722	1,383,939
その他	5,320	5,600
固定負債合計	1,977,631	2,002,797
負債合計	3,658,739	3,779,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,588,509	1,684,088
自己株式	△103,093	△103,093
株主資本合計	3,269,899	3,365,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	△1,275
為替換算調整勘定	6,212	1,912
その他の包括利益累計額合計	5,294	636
非支配株主持分	2	5
純資産合計	3,275,196	3,366,119
負債純資産合計	6,933,936	7,146,099

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,152,637	1,528,319
売上原価	299,008	320,941
売上総利益	853,628	1,207,378
販売費及び一般管理費	866,717	941,276
営業利益又は営業損失(△)	△13,089	266,101
営業外収益		
受取利息	353	262
受取配当金	32	32
為替差益	-	4,332
技術指導料	-	3,000
雑収入	958	712
営業外収益合計	1,343	8,340
営業外費用		
障害者雇用納付金	800	-
為替差損	308	-
雑損失	1	32
営業外費用合計	1,109	32
経常利益又は経常損失(△)	△12,855	274,409
特別損失		
固定資産除却損	-	15
投資有価証券評価損	114	-
特別損失合計	114	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,969	274,393
法人税、住民税及び事業税	3,903	87,797
法人税等調整額	1,713	12,753
法人税等合計	5,616	100,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,586	173,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,586	173,842

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,586	173,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,805	△357
為替換算調整勘定	118	△4,298
その他の包括利益合計	1,924	△4,655
四半期包括利益	△16,662	169,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,661	169,185
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,969	274,393
減価償却費	7,809	7,086
のれん償却額	5,277	5,277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,532	△75,231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	280	280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,228	10,668
受取利息及び受取配当金	385	△295
投資有価証券評価損益(△は益)	114	-
固定資産除却損	-	15
売上債権の増減額(△は増加)	271,209	258,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△540	4,702
仕入債務の増減額(△は減少)	26,669	16,598
未払又は未収消費税等の増減額	14,044	31,820
前受収益の増減額(△は減少)	43,787	34,632
長期前受収益の増減額(△は減少)	713	14,217
その他	28,562	35,333
小計	295,039	618,538
利息及び配当金の受取額	1,803	149
法人税等の支払額	△28,007	△60,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,834	558,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△217,800	△216,800
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	△3	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,350	200,233
有形固定資産の取得による支出	△2,255	△2,962
無形固定資産の取得による支出	△6,421	△7,451
関係会社貸付けによる支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△279	△597
敷金及び保証金の回収による収入	516	214
その他	△22	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,084	162,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△91,422	△76,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,422	△76,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,497	643,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,502	2,876,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,444,000	※1 3,520,206

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,032 千円	6,652 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	3,083,400 千円	4,153,806 千円
預入期間が3か月超の定期預金	△639,400 〃	△633,600 〃
現金及び現金同等物	2,444,000 千円	3,520,206 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	94,368	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	78,264	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	773,486	379,150	1,152,637	—	1,152,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,324	—	2,324	△2,324	—
計	775,810	379,150	1,154,961	△2,324	1,152,637
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,834	15,022	△7,811	△5,277	△13,089

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,094,713	433,605	1,528,319	—	1,528,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,609	1,600	10,209	△10,209	—
計	1,103,322	435,205	1,538,528	△10,209	1,528,319
セグメント利益	201,688	69,690	271,378	△5,277	266,101

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△2.36円	22.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△18,586	173,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△18,586	173,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 78,264千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 10円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月12日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。